



2006年2月期 決算短信 (連結)

2006年4月5日

上場会社名 **イオンクレジットサービス株式会社**

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 8570

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeoncredit.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 美樹

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長 氏名 斉藤 達也 TEL (03)5281-2057

決算取締役会開催日 2006年4月5日

親会社等の名称 イオン(株) (コード番号: 8267)

親会社等における当社の議決権所有比率 50.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年2月期の連結業績 (2005年2月21日~2006年2月20日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年2月期	144,751	(17.9)	40,231	(15.0)	40,170	(14.5)
2005年2月期	122,810	(12.3)	34,969	(14.6)	35,084	(14.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年2月期	21,262	(13.8)	405 22	— —	16.6	6.4	27.8
2005年2月期	18,683	(15.5)	356 10	— —	17.0	6.8	28.6

(注)①持分法投資損益 2006年2月期 9百万円 2005年2月期 8百万円

②期中平均株式数(連結) 2006年2月期 52,305,330株 2005年2月期 52,307,328株

③会計処理の方法の変更 有

④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年2月期	689,356	138,691	20.1	2,650 32
2005年2月期	562,094	117,480	20.9	2,244 93

(注) 期末発行済株式数(連結) 2006年2月期 52,304,694株 2005年2月期 52,305,852株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年2月期	△59,642	△7,728	66,960	16,499
2005年2月期	△68,668	△5,822	75,273	16,685

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 2007年2月期の業績予想 (2006年2月21日~2007年2月20日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	76,400	18,500	18,500	9,600
(対前年同期増減率)	(12.3%)	(11.7%)	(11.3%)	(12.0%)
通期	162,000	44,500	44,500	23,800
(対前期増減率)	(11.9%)	(10.6%)	(10.8%)	(11.9%)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 151円25銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、分割後(1株につき3株の割合)の発行済株式数156,914千株で算出しております。

※上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。

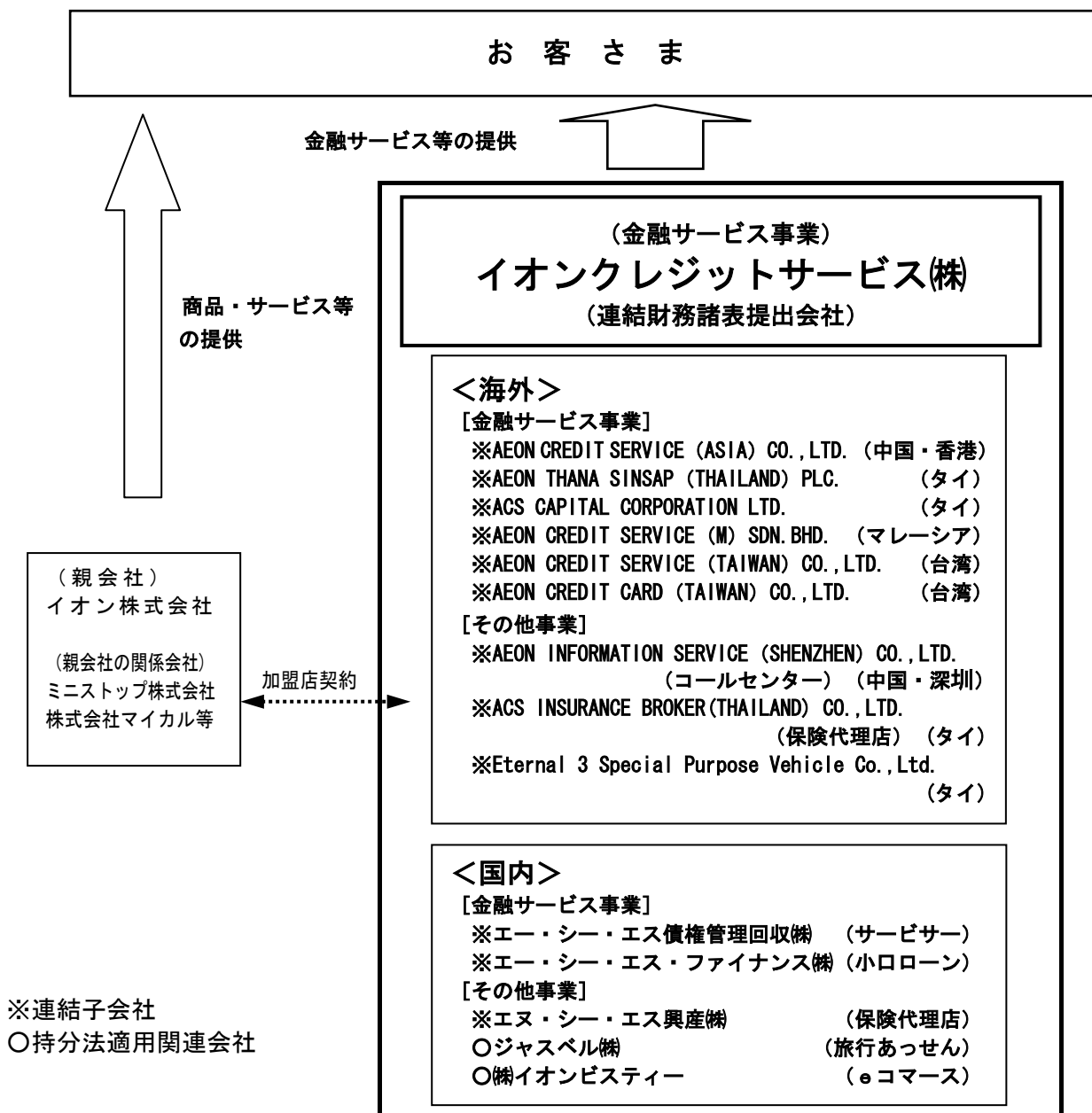
実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類12頁をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、当社及び連結子会社 12 社並びに持分法適用関連会社 2 社で構成され、当社の親会社である総合小売業を営むイオン株式会社をはじめとするグループ各社と一体となり、それぞれの地域においてクレジットカードを中心とした「金融サービス事業」を展開しております。あわせて、「その他の事業」としてコールセンター、保険代理店事業等の拡充に努め、各社が連携してお客さまと直結したサービスの提供に取り組んでおります。

(2) 当社グループの事業概要及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



(注) 1. AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。
2. AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しております。
3. Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. は、在外子会社の現地会計基準等の連結範囲の取扱いが変更されたことにより、新たに連結子会社となっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠(AEON)の使命と定めております。

この基本方針に基づいた、中期ビジョンは次のとおりであります。

「カード事業を核に、グローバルに活躍する金融サービス会社」

「加盟店さまに有効活用いただけるマーケティングインフラを提供できる企業」

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまに業績に応じた適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

当期の中間配当金は、前中間期より5円増配の35円を実施いたしました。また、期末配当金は、期初予想から10円増配、前期実績から15円増配となる55円を予定しておりますので、年間配当金は前期と比較して20円増配の90円となる予定です。

	2005年2月期 1株当たり配当金	2006年2月期 1株当たり配当金	増減
中間配当金	30円	35円	5円
期末配当金	40円	55円	15円
年間配当金	70円	90円	20円
配当性向	21.7%	24.8%	3.1%

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大と株式の流動性の向上を図ることを重要課題と認識し、これまで1単元の株式数のくくり直しや株式分割を実施してまいりました。

この方針のもと、個人投資家の皆さまがより投資を行いやすい投資単位となるよう、2006年2月21日付けで1株につき3株の割合で株式分割を実施し、株式の流動性向上に努めました。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と継続的な成長を確保するため、財務体質の強化を行い、株主資本比率を高めつつ、株主資本当期純利益率(ROE)を20%に向上させ、バランスのとれた経営体質の実現を目指しております。

(5) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社の属するクレジットカード業界は、あらゆる生活領域でカード決済が拡がりを見せており、すでに定着しつつある公共料金や医療費等に加え、今後は年金・税金といった公金分野への拡大も期待されております。

また、非接触型ICカードや携帯電話を媒体としたプリペイド、ポストペイ決済により、コンビニエンスストアやファーストフード等の小額決済分野におきましても、キャッシュレス化が進展しており、今後もクレジット市場の拡大が見込まれております。

一方、メガバンクに加え、有力な顧客基盤を有する事業会社がクレジットビジネスの展開を開始しており、企業間競争は激しさを増しております。加えて、関連法規の見直しや量的金融緩和と政策解除による市場金利の上昇等、今後起こりうる経営環境の変化に対し、常に敏感に対処していく必要があると考えます。

このような環境の中で、経営の基本方針及び中期ビジョンを実現するために、「クレジットカード事業の競争力強化」、「現主力事業の機能を活かした新規事業育成」、「海外事業の拡大」、「経営体質の強化」、「CSRへの取り組み強化」を重点実施事項として取り組んでまいります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針及び中期ビジョンを実現し、企業価値を継続して増大させるため、取締役会など意思決定機関において、経営課題に対する「十分な討議及び検証」と「迅速な意思決定」を追求するとともに、経営における「高い透明性」と「客観性の維持」及び「コンプライアンスの確保」のため、経営監視機能及び内部統制機能の強化に継続的に取り組んでおります。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の機関の内容)

当社の取締役会は、取締役11名(うち社外取締役1名)、監査役4名(うち社外監査役4名)にて構成されており、対処すべき経営課題について議論、検証を行った上で、経営判断を行っております。また、取締役会を補完するものとして、政策検討会議等を開催し、経営環境の変化に対して迅速な経営判断を行える体制を整えております。監査役は、取締役会、その他主要な会議に出席するとともに、内部監査部門と連携強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを実施し、評価、提言を行っております。国内外子会社の管理については、当社取締役会に毎月営業報告を求め、定期的なミーティングを実施しております。

(コーポレート・ガバナンスの基盤となる内部統制システムの整備の状況)

当社は、内部統制システムを充実させるために「CSR統括部」のもと、品質ISOのマネジメントシステムを推進する「品質管理室」、お客さまの声を経営に反映させる活動を担う「お客さまサービス推進室」、コンプライアンス体制を推進する「法務室」、個人情報安全管理対策を推進する「個人情報保護室」及び内部監査部門である「検査室」を設置し、事業活動においてお客さまに提供する商品・サービスの品質、業務の有効性・効率性、事業活動に関わる法令等の遵守について、それぞれの維持・向上に取り組んでおります。

併せて、これまでに品質ISO9001、JISQ15001の要求事項を満たす「プライバシーマーク」、「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度」、英国の規格である情報セキュリティマネジメントシステム「BS7799」、インターネット上の個人情報の取り扱いとセキュリティの規格「TRUSTe」の認証を取得し、それぞれ、「計画」、「実行」、「監視」、「見直し・改善」に継続して取り組み、質的向上を図っております。なお、当期におきましては、当社の国内グループ会社であるエヌ・シー・エス興産(株)、イー・シー・エス債権管理回収(株)がプライバシーマークの認証を取得いたしました。

個人情報の安全管理対策につきましては、社長を委員長とする「個人情報安全管理委員会」を定期的開催し、対策の提案、評価、見直しに継続的に取り組むとともに、全事業所に配置する「個人情報安全管理者」が全従業員への教育・研修及びセルフチェックを実施し、個人情報保護に対する意識の向上と規定遵守の徹底を図っております。加えて、「検査室」による内部監査及び外部機関による監査を定期的実施し、実効性を確認しております。

また、全従業員が高い倫理性とコンプライアンスの意識を持った行動が実践できるように、業務遂行の姿勢、心構え、遵守すべき法令をまとめた「行動規範」並びに「行動規範法令編」に基づき、全従業員の教育に取り組むとともに、通報制度「行動規範110番」を設置し、実効性を高めております。

なお、当期よりクレジットカード業界で初めてCSRレポートの発行を開始いたしました。社会から求められている様々な責任を再確認するとともに、当社のCSRへの取り組み状況を継続して報告してまいります。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、リスクとして認識すべき内容も複雑・多様化しております。このような状況の中、リスクを充分認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保を図るためにリスク管理体制を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

当社では、日常的なリスク管理を各部署で責任を持って取り組むとともに、「CSR統括部」、「人事総務本部」において各部署におけるリスク管理状況を監視しております。併せて、災害や、事故が発生した場合は迅速、適切に対応するため「対策本部」を設置いたします。

また、新たなリスクの認識及びその対応に関しては、「CSR統括部」にて洗い出しを実施し、対応方法を部門横断的に検討、策定しております。

(役員報酬及び監査報酬の内容)

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

・役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	182 百万円	
監査役の年間報酬総額	24 百万円	計 206 百万円

(注) 取締役の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額 71 百万円を含んでおります。

当社及び国内連結子会社は、監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

・監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	50 百万円	
上記以外の報酬	8 百万円	計 59 百万円(税抜き)

(注) 上記監査契約に基づく監査証明に係る報酬には、英文財務諸表の監査証明に係る報酬 3 百万円が含まれております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要)

当社の社外取締役(1名)は、親会社であるイオン株式会社の取締役兼執行役副社長であります。なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と会計監査人である監査法人及びその関与社員との間には特別の利害関係はありません。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(2006年2月20日現在)

親会社等	属性	親会社の議決権 所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
イオン株式会社	親会社	50.3% (4.9%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は親会社であるイオン株式会社を中核としたイオングループに属しております。イオングループは、総合小売事業、専門店事業、デベロッパー事業及びサービス等事業を営んでおり、当社はサービス等事業の中の金融サービスに係る事業を担当しております。

当社は、イオン株式会社(同社グループ会社含む)と加盟店契約等を締結しております。また、グループ各社との共同企画などを実施し、グループシナジーの発揮に取り組んでおります。

③ 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記(39頁)をご参照下さい。

(8)事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社グループの事業に関して、リスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項であります。なお、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①法的規制等

当社グループは、「割賦販売法」、「貸金業の規制等に関する法律」(以下貸金業規制法という)、「利息制限法」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」等の法令の適用を受けております。現在、当社のカードキャッシングの適用金利は、実質年率19.8%~25.6%となっておりますので、これら法令等の将来における改正もしくは解釈の厳格化、または新たな法的規制により、適用金利の大幅な変更の必要性が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、利息制限法第1条第1項に定められた利息の上限金利を超過する部分については、同法同条第2項に定める弁済の任意性の解釈により、すでに弁済を受けた当該超過部分の金利の返還を請求される場合があります。任意性を厳格に解釈する本年1月の最高裁の判断やこれに伴う将来的な法改正、あるいは法的規制の動向等により当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報漏洩等

当社及び国内子会社は、2005年4月1日に全面施行された個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況」に記載する個人情報の安全管理対策等を実施しておりますが、万一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として警告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③資金調達、調達金利の変動等

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を金融機関からの借入による間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等の直接調達により行っております。金利変動リスクを最小限に留めるため、長期固定借入比率70%以上を維持することで、金利変動の影響の軽減を図っておりますが、金融市況及び景気動向、当社グループの信用力低下による借入条件の悪化等の場合には、現在と同様の条件で適時に資金調達ができない可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④貸倒れについて

当社グループの貸倒れにつきましては、自己破産等の申立件数は減少傾向にあり、沈静化しつつありますが、今後の経済状況の急激な悪化や個人所得の減少等を要因として、自己破産申立、弁護士による債務整理等が増加するおそれがあります。

このような場合には、貸倒引当金の更なる積み増しが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また当社が顧客の信用リスクを正確に評価できない場合も、当該顧客の債権に対する予想外の貸倒損失が発生することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム運用等

当社グループは、クレジットカード事業やその他クレジット周辺事業を運営するにあたり、外部の技術を導入したソフトウェア、システム及び通信ネットワークを用いて大量の事務処理を行っております。これらのハードウェア及びソフトウェアの欠陥にともなう不具合の発生、自然災害や事故による通信ネットワークの切断、コンピュータウイルス等による障害を最小限に抑えるため、事務集中センターや基幹サーバーを分散させて設置しておりますが、想定を超える障害が発生した場合、事務処理に多大な支障をきたし、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外事業等

当社グループは、海外において事業を展開しており、為替レートの変動により、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが営業を行う地域における経済成長および個人消費の停滞または悪化、不安定な政治・経済情勢、事業活動を規制する法律や政策、取引慣行の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦主要な提携先等における会員数の拡大

新規カード会員の獲得は、営業収益の源泉となる非常に重要な要素であり、当社グループでは、新規会員の多くをイオン株式会社及びイオングループが運営するショッピングセンター等において募集しています。

現状においては、グループ企業としての緊密な関係を活かし、優先的に新規カード会員募集を行うことができるという面で有利な条件となっておりますが、今後の出店方針や既存店の撤退等により、当社グループの会員数拡大に影響を及ぼす可能性があります。

⑧競争激化

当社の属するクレジットカード業界は、近年、金融再編や規制緩和を背景に、大型合併や銀行との業務提携、異業種から参入等競争は激化しております。こうした競争の激化が、当社グループの事業、財務状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 業績全般の状況

当期は、ポイント制度の充実をはじめとする特典強化や、公共料金・医療機関の加盟店開発によるカードの利便性向上等に継続して取り組むとともに、携帯電話での入会申込受付開始や即時発行拠点の拡大等により、カード会員の拡大に取り組めました。

また、マレーシアでノンバンク初となるクレジットカード発行の開始、ベトナムへの駐在員事務所開設等、海外での事業展開をさらに強化するとともに、国内においても、保険代理店事業、サービサー事業等、現主力事業を活かしたクレジット周辺事業の強化により、順調に業容を拡大することができました。

加えて、事業領域拡大に向けた取り組みとして、東日本旅客鉄道(株)及びコスモ石油(株)と提携カード発行をはじめとする、広範な事業提携をすることができました。

これらの取り組みにより、当期の連結業績は、取扱高2兆1,830億60百万円(前期比15.8%増)、営業収益1,447億51百万円(同17.9%増)、営業利益402億31百万円(同15.0%増)、経常利益401億70百万円(同14.5%増)、当期純利益212億62百万円(同13.8%増)と会社設立以来の最高益を更新し、増収増益を継続することができました。

また、当期の単独業績は、取扱高1兆9,496億31百万円(前期比15.0%増)、営業収益1,097億36百万円(同15.9%増)、営業利益320億1百万円(同12.0%増)、経常利益327億28百万円(同11.9%増)、当期純利益190億56百万円(同12.7%増)となり、連結業績同様、増収増益を継続することができました。

② 地域別セグメントの状況

当社は全セグメントの営業収益、営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント状況の記載を省略し、地域別セグメント状況を説明いたします。

【国内事業】

(イオンクレジットサービス(株)の概況)

<お客さま満足向上に向けた取り組み>

- ・当期は、特定加盟店でのカードご利用時にプレミアムポイントを進呈する「ときめきポイントクラブ」の開始や、ときめきポイントの web マネー化等、ポイント制度の充実に継続して取り組むとともに、ETCカードへの車両損傷お見舞制度の導入など、新たなサービスの導入に取り組めました。
- ・また、毎月のお支払いにカード決済をご利用頂くための取り組みとして、新たに東京電力(株)との加盟店契約を締結し、電力会社との加盟店契約は累計4社となりました。さらに、大学病院をはじめとする医療機関等の加盟店開発にも積極的に取り組み、カードの利便性向上に努めました。
- ・これらの取り組みにより、稼働会員数は前期末と比較し、49万人増の766万人に増加するとともに、カードショッピング取扱高は1兆2,946億円(前期比20.4%増)と業界平均を大幅に上回る伸びを継続することができました。

	2004年2月期	2005年2月期	2006年2月期
稼働会員数	640万人	717万人	766万人
カードショッピング取扱高	8,958億円 (前期比23.3%増)	1兆754億円 (前期比20.0%増)	1兆2,946億円 (前期比20.4%増)

＜カード会員の拡大に向けた取り組み＞

- ・当期は、イオンマルシェ(株)との提携による「イオンカルフルカード」、阪神有料道路サービス協会との提携による「THRU WAYカード」、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)と提携した「クラブホークスカード」等、各種提携カードの発行を開始するとともに、提携先店舗での店頭募集強化に加え、携帯電話での申込受付や即時発行サービスの拡大など新たな会員募集チャネルの開発に取り組みました。
- ・また、カード発行期間短縮に向けて、口座振替電子設定端末を1,000台体制に拡大するとともに、自動審査率の向上など、カード発行プロセスの刷新に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、当期末の有効会員数は80万人純増の1,370万人となりました。

	2004年2月期	2005年2月期	2006年2月期
有効会員数	1,210万人 (前期比7.1%増)	1,290万人 (前期比6.6%増)	1,370万人 (前期比6.2%増)

- ・なお、当期は、東日本旅客鉄道(株)と「イオンSuicaカード」の発行、コスモ石油(株)と「コスモ・ザ・カード・オーパス」の発行に関して合意するとともに、本年3月には、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとイオンカード「iD」の開始に関して事業提携を行うことができました。

＜経営体質の強化＞

- ・金利上昇局面へ対応するため、7年物の無担保普通社債300億円の発行や金融機関からの長期固定借入の実施により、安定的な資金の確保に取り組むとともに、カードショッピング1回払い債権の流動化など、資金調達の多様化に継続して取り組み、「長期固定借入比率は77%」、「直接調達比率は38%」に高めております。
- ・また、自然災害や事故等によるシステム障害を最小限に抑えるため、クレジット業界初となるオーソリシステムの2センター化など、ディザスタリカバリー(災害対策)への取り組みを強化いたしました。
- ・さらに、無担保債権の管理・回収を行うプライマリーサービシング業務において、日本最高位となる「ABPS2+」の格付けをフィッチ・レーティングスより取得いたしました。
- ・なお、当期より顧客満足企業を目指した取り組みとして「まいにち AEON CARD」をブランドメッセージとしたブランド構築の展開を開始しております。

(国内子会社の概況)

＜保険代理店事業＞(エヌ・シー・エス興産(株))

- ・当期は、データウェアハウスを活用したダイレクトメールによるターゲットマーケティング、請求書を活用したカード団体傷害保険、地震ケガ保険などの新商品の販売、医療保険サイトの充実など無店舗販売の強化に取り組むとともに、新たに、テレマーケティングによる交通傷害保険の販売に取り組みました。
- ・また、個人情報のマネジメントシステム「プライバシーマーク」を保険業界として初めて認証取得いたしました。
- ・保険販売の競争が激化する中、当期の営業収益は10億74百万円(前期比2.5%増)と前年を上回る実績となりました。

＜サービサー事業＞(エー・シー・エス債権管理回収(株))

- ・当期は、社会保険庁が実施する市場化テストにおいて、国民年金保険料収納業者の第1号に選定され、東京・名古屋・大阪地区での業務を開始いたしました。また、新たに北陸瓦斯(株)から回収業務を受託するとともに、ボーダフォン(株)、(株)ウイルコムとの業務受託エリアを拡大することができました。
- ・さらに、個人情報保護強化の取り組みの一環として「プライバシーマーク」を認証取得いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当期の営業収益は12億70百万円(前期比29.9%増)と順調に拡大することができました。

以上の取り組みにより、国内事業における営業収益は、1,112億94百万円(前期比15.9%増)、営業利益330億60百万円(同12.3%増)と増収増益を達成いたしました。

【海外事業】

＜中国・香港での事業＞

- ・イオンクレジットサービス(アジア)(AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.)におきましては、マカオへのサービスカウンター設置をはじめ、営業ネットワークを15ヶ所から20ヶ所体制に拡大いたしました。また、5種類の提携カードを発行し、会員募集強化に取り組んだ結果、カード会員数は87万人に拡大いたしました。
- ・また、中国のカード決済ネットワークである中国銀聯と提携し、広州地区の同社加盟店の開放やATMの相互開放を開始いたしました。
- ・これらの取り組みにより、当期の営業収益は8億80百万香港ドル(前期比3.4%増)となりました。
- ・なお、中国の広州及び深圳で事業展開しておりますイオンインフォメーションサービス(シンセン)(AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.)におきましては、中国本土でのクレジットビジネス開始を目指し、審査、債権管理、コールセンターの各種代行業務を行うセンター機能を充実させ、オペレーター席を230席に拡大いたしました。

＜タイでの事業＞

- ・イオンタナシンサップ(タイランド)(AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.)におきましては、化粧品販売チェーンやカー用品販売チェーンなどと、新たに4種類の提携カードを発行するとともに、会員募集の強化に取り組んだ結果、カード会員数は140万人となりました。
- ・また、損害保険代理店事業を展開するエー・シー・エス・インシュランスブローカー(タイランド)(ACS INSURANCE BROKER(THAILAND)CO.,LTD.)におきましては、クレジットカード事業を通じて培った顧客分析ノウハウ及び顧客データベースを活用して、保険商品の販売に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、当期の営業収益は64億53百万バーツ(前期比30.9%増)と順調に拡大いたしました。

＜マレーシアでの事業＞

- ・イオンクレジットサービス(マレーシア)(AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.)におきましては、香港、タイ、台湾に続き、ノンバンクとして初めてクレジットカードの発行を開始し、提携先店舗での会員募集強化やメンバーカードのクレジットカード化に取り組み、カード発行開始から4ヶ月間で3万人のカード会員を獲得いたしました。
- ・また、新たに7店舗の支店を開設(合計20店舗)し、営業ネットワークの拡大に取り組みました。
- ・これらの取り組みにより、当期の営業収益は82百万リンギット(前期比62.2%増)に拡大いたしました。

＜台湾での事業＞

- ・クレジットカード事業を展開するイオンクレジットカード(台湾)(AEON CREDIT CARD(TAIWAN)CO.,LTD.)におきましては、「キングダムホテルカード」、「ロイヤルホストカード」、「ワタミカード」などの新規提携カードを発行し、会員募集を強化した結果、カード会員数は10万人に拡大いたしました。
- ・ハイパーパーチェス事業を展開しておりますイオンクレジットサービス(台湾)(AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.)は、家電量販店との共同企画の実施などにより、取扱高拡大に取り組みました。

＜その他の活動＞

- ・前期のインドネシア・ジャカルタへの駐在員事務所開設に続き、ベトナムのハノイに駐在員事務所を開設し、市場調査を開始いたしました。

以上の取り組みにより、海外事業における営業収益は、334億56百万円(前期比24.9%増)、営業利益71億70百万円(同29.4%増)と増収増益を達成いたしました。

(2) 財政状態

当連結会計年度は、クレジットカード事業の取扱高の拡大により割賦売掛金及び営業貸付金が順調に増加いたしました。これにより、総資産は、前連結会計年度と比較して1,272億62百万円増加の6,893億56百万円となりました。

また、株主資本は、当期純利益に加え、その他有価証券評価差額金等の増加もあり、前連結会計年度と比較して212億11百万円増加し、1,386億91百万円となりました。

〔当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー〕

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,668	△59,642	9,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,822	△7,728	△1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,273	66,960	△8,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	223	240
現金及び現金同等物の増加額	765	△186	△952
現金及び現金同等物の期首残高	15,919	16,685	765
現金及び現金同等物の期末残高	16,685	16,499	△186

・**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、国内外でのクレジットカード事業の順調な取扱高の拡大により、営業債権の増加による資金の支出は1,228億56百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較し、10.9%増の386億55百万円と順調に拡大したため、596億42百万円の支出にとどめることができました。

・**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、事務集中センター及び営業拠点の増設、システム投資を継続的に実施いたしました。これにより、77億28百万円の支出となりました。

・**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、拡大する営業活動の資金需要に対応すべく前連結会計年度に引き続き、将来の金利上昇リスクに備え、無担保普通社債の発行や長期借入れによる資金の調達を実施しました。これらにより、669億60百万円の収入となりました。

これらの取り組みにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末と比較し、1億86百万円減少の164億99百万円となりました。

(3) 環境保全、社会貢献活動

環境保全活動といたしましては、チャリティ機能付カードや「ときめきポイント」による寄附活動を通じて、全国の森林保護、自然環境保全活動を実施するとともに、従業員による地域の清掃活動、「環境ISO14001」のマネジメントシステムに基づく、紙の使用量や使用エネルギーの削減に継続して取り組んでまいりました。

社会貢献活動といたしましては、これまで寄附活動を行ってまいりました全国49ヶ所の身障者施設への従業員によるボランティア活動の実施、「ときめきポイント」を通じた日本点字図書館への点字図書、テープ図書の寄贈の継続に加えて、当期は、日本ユニセフ協会を通じたスマトラ沖地震の被災者、米国ハリケーン「カトリーナ」の被災者、パキスタン・インド地震の被災者への支援募金を行うとともに、24時間テレビ「愛は地球を救う」キャンペーンに協賛し、全国の事業所や募集カウンター、インターネットでの募金活動に取り組みました。

さらに、イオン1%クラブ、イオン環境財団を通じた活動では、アジア・国内での植樹活動や、世界遺産知床の森を守ろう募金の実施など環境保全活動に加えて、地域のこども参加型のエコロジーミュージカル「天狗のかくれ里」や「ドイツに学ぶエコライフツアー」の開催、「愛・地球博」における「こども環境サミット2005」を開催いたしました。

これらの活動が評価され、社会的責任を果たす信頼性の高い企業に投資選択するための世界的指標「FTSE 4 Good Index」に選定されました。

4. 次期の見通し

当社の属するクレジットカード業界は、メガバンクを中心に会員基盤の統合と機能分業の再編が進展する中、有力な顧客基盤を有する事業会社が独自のノウハウ・チャネルを活用してクレジット事業を開始するなど、引き続き競争激化が予想されます。

これら企業との競争に打ち勝っていくため、ポイント制度をはじめとする特典の充実や、公共料金・公金分野における加盟店開発など、お客さまニーズにお応えするサービス提供に努めるとともに、非接触型ICカードや携帯電話などを媒体とした新たな決済手段への対応や、マーケティング活動の推進により、**クレジットカード事業の競争力強化**に取り組んでまいります。

また、これまでクレジットカード事業を通じて培ったノウハウ、機能、営業基盤を活用し、保険代理店事業、サービス事業等の**事業育成**に国内外にて取り組んでまいります。

高い経済成長を続けるアジア各国におきましては、カード会員の拡大やクレジット周辺事業への展開に加えて、新たな地域への**事業展開**を行い、**海外事業を拡大**させてまいります。

このような事業拡大を支えるため、優秀な人材の採用・育成や、ブランディング活動などにより**経営体質の強化**を行うとともに、**企業の社会的責任（CSR）**を果たすべく、個人情報保護強化やディザスタリカバリー体制の構築に取り組んでまいります。

以上の重点実施事項を着実に実施し、より一層、お客さまにご満足いただける企業を目指してまいります。

[2007年2月期 重点実施事項]

- ・クレジットカード事業の競争力強化
- ・現主力事業の機能を活かした新規事業育成
- ・海外事業の拡大
- ・経営体質の強化
- ・CSRへの取り組み強化

[2007年2月期の業績予想]

	連結業績予想	前期比	単独業績予想	前期比
営業収益	1,620億円	111.9%	1,230億円	112.1%
営業利益	445億円	110.6%	353億円	110.3%
経常利益	445億円	110.8%	362億円	110.6%
当期純利益	238億円	111.9%	210億円	110.2%

[配当予想]

2007年2月期の配当金につきましては、中間配当金15円、期末配当金20円、年間配当金は35円を予想しております。

なお、2006年2月21日付けで、1株につき3株の割合で株式分割を実施しておりますので、株式分割実施前に換算いたしますと、年間配当金は105円に相当し、前期と比較して実質15円の増配となります。

	2006年2月期 1株当たり配当金	2007年2月期予想	
		1株当たり配当金	株式分割前換算の 1株当たり配当金
中間配当金	35円	15円	(45円)
期末配当金	55円	20円	(60円)
年間配当金	90円	35円	(105円)
配当性向	24.8%	26.2%	—

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2005年2月20日現在)		当連結会計年度 (2006年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		16,688		16,502	
2. 割賦売掛金	※1	158,008		197,092	
3. 営業貸付金	※1	355,041		439,365	
4. 立替金		8,733		3,845	
5. 前払費用		957		1,370	
6. 繰延税金資産		5,257		10,227	
7. 未収入金		7,357		9,041	
8. 未収収益		5,307		7,024	
9. その他		2,215		2,493	
貸倒引当金		△20,349		△27,870	
流動資産合計		539,219	95.9	659,093	95.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		1,517		1,914	
減価償却累計額		824	692	1,015	899
(2)車両運搬具		73		223	
減価償却累計額		48	24	51	171
(3)器具備品		17,697		19,914	
減価償却累計額		13,010	4,686	14,610	5,303
有形固定資産合計		5,404	1.0	6,373	0.9
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア		3,234		6,060	
(2)電話加入権		40		41	
(3)ソフトウェア仮勘定		1,526		—	
無形固定資産合計		4,801	0.9	6,102	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2005年2月20日現在)		当連結会計年度 (2006年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※2	9,341		13,513	
(2)長期前払費用		541		1,101	
(3)前払年金費用		117		36	
(4)繰延税金資産		16		8	
(5)差入保証金		2,489		2,893	
(6)その他		162		234	
投資その他の資産合計		12,669	2.2	17,787	2.6
固定資産合計		22,874	4.1	30,263	4.4
資産合計		562,094	100.0	689,356	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		43,175		50,762	
2. 短期借入金		18,589		28,238	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		51,637		46,382	
4. 1年以内返済予定の社債		2,750		—	
5. コマーシャル・ペーパー		—		7,000	
6. 未払金		6,668		5,574	
7. 未払費用		2,231		2,649	
8. 未払法人税等		8,831		11,015	
9. 前受収益		326		576	
10. 預り金		2,540		2,546	
11. 賞与引当金		261		285	
12. ポイント制度引当金		718		1,937	
13. 利息返還損失引当金		—		224	
14. その他		303		738	
流動負債合計		138,035	24.6	157,931	22.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2005年2月20日現在)		当連結会計年度 (2006年2月20日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		60,000		93,986	
2. 長期借入金		232,806		277,761	
3. 繰延税金負債		1,800		3,290	
4. その他	※3	104		2,501	
固定負債合計		294,711	52.4	377,539	54.8
負債合計		432,746	77.0	535,471	77.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		11,867	2.1	15,193	2.2
(資本の部)					
I 資本金	※4	15,466	2.8	15,466	2.2
II 資本剰余金		17,049	3.0	17,051	2.5
III 利益剰余金		82,692	14.7	99,975	14.5
IV その他有価証券評価差額金		3,414	0.6	5,679	0.8
V 為替換算調整勘定		△1,066	△0.2	607	0.1
VI 自己株式	※5	△ 76	△0.0	△ 88	△0.0
資本合計		117,480	20.9	138,691	20.1
負債、少数株主持分及び資本合計		562,094	100.0	689,356	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)		当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 営業収益					
1. 総合あっせん収益		25,559		31,701	
2. 個品あっせん収益		6,063		7,634	
3. 融資収益		83,967		98,640	
4. 融資代行収益		2,734		2,374	
5. 償却債権回収収益		1,124		1,372	
6. その他の収益		3,353		2,987	
7. 金融収益					
受取利息		7		39	
		122,810	100.0	144,751	100.0
II 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費					
(1)広告・販売促進費		7,088		9,534	
(2)ポイント制度引当金繰入額		718		1,935	
(3)貸倒損失		6,241		2,435	
(4)貸倒引当金繰入額		20,381		27,668	
(5)役員報酬		225		238	
(6)従業員給与賞与		10,717		12,379	
(7)福利厚生費		2,133		2,493	
(8)賞与引当金繰入額		262		278	
(9)退職給付費用		187		196	
(10)通信交通費		7,924		8,388	
(11)租税公課		1,861		2,429	
(12)賃借料		3,054		3,770	
(13)CD運営費		2,762		2,958	
(14)支払手数料		6,973		7,887	
(15)減価償却費		3,292		3,948	
(16)システム運用費		1,478		1,810	
(17)その他		6,486		8,358	
		81,790	66.6	96,710	66.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)		当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比(%)
2. 金融費用					
(1)支払利息		5,877		7,442	
(2)その他		173	6,050	367	7,809
営業費用合計			87,840		104,519
営業利益			34,969		40,231
III 営業外収益					
1. 受取配当金		87		92	
2. 受取保険金		5		7	
3. 金利スワップ評価益		124		71	
4. 連結調整勘定償却額		17		37	
5. 持分法による投資利益		8		9	
6. その他		15	258	25	243
IV 営業外費用					
1. 為替差損		29		27	
2. 事務所撤去費用		49		75	
3. 固定資産除却損		16		50	
4. その他		47	144	150	304
経常利益			35,084		40,170

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)		当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比(%)
V 特別利益					
投資有価証券売却益			—	604	0.4
VI 特別損失					
1. 退職給付制度の改定に伴う損失	※1	144		—	
2. ソフトウェア除却損		61		526	
3. 投資有価証券評価損		1		—	
4. 在外子会社の会計処理の変更に伴う損失		—		311	
5. ポイント制度引当金繰入額	※2	—		1,057	
6. 利息返還損失引当金繰入額		—		224	
7. その他	※3	9	217	—	2,119
税金等調整前当期純利益			34,866		38,655
法人税、住民税及び事業税		15,649		19,585	
法人税等調整額		△1,848	13,800	△4,928	14,657
少数株主利益			2,382		2,735
当期純利益			18,683		21,262

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)		当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,046		17,049
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益			2		2
III 資本剰余金期末残高			17,049		17,051
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			67,463		82,692
II 利益剰余金増加高					
当期純利益			18,683		21,262
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		3,400		3,922	
2. 役員賞与金		54	3,454	57	3,979
IV 利益剰余金期末残高			82,692		99,975

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		34,866	38,655
減価償却費		3,292	3,948
連結調整勘定償却額		△17	△37
貸倒引当金の増加額		20,381	27,668
ポイント制度引当金の増加額		538	1,216
利息返還損失引当金の増加額		—	224
退職給付引当金の減少額		△25	—
前払年金費用の減少(△増加)額		△117	80
受取配当金		△87	△92
投資有価証券売却益		—	△604
ソフトウェア除却損		61	526
在外子会社の会計処理の変更に 伴う損失		—	311
金利スワップ評価益		△124	△71
持分法による投資利益		△8	△9
社債発行費償却		64	186
割賦売掛金の増加額		△43,850	△36,839
営業貸付金の増加額		△62,007	△86,017
その他流動資産の減少(△増加) 額		△4,814	1,502
買掛金の増加(△減少)額		△5,355	7,327
その他流動負債の増加(△減少) 額		3,460	△914
役員賞与の支払		△54	△57
その他		△63	763
小計		△53,859	△42,232
配当金の受取額		87	92
法人税等の支払額		△14,896	△17,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		△68,668	△59,642

		前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2	△2
定期預金の払出による収入		78	2
有形固定資産の取得による支出		△2,118	△3,428
有形固定資産の売却による収入		3	27
無形固定資産の取得による支出		△2,974	△3,379
投資有価証券の取得による支出		△28	△397
投資有価証券の売却による収入		1	608
その他		△781	△1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,822	△7,728
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△3,221	△1,097
コマーシャル・ペーパーの純増加 (△減少)額		△8,000	7,000
長期借入れによる収入		113,897	87,109
長期借入金の返済による支出		△33,244	△52,039
社債の発行による収入		9,935	33,485
社債の償還による支出		—	△2,780
自己株式の増加額		△18	△10
少数株主への株式発行による 収入		—	74
配当金の支払額		△3,400	△3,922
少数株主への配当金の支払額		△674	△857
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,273	66,960
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△16	223
V 現金及び現金同等物の増加額		765	△186
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,919	16,685
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	16,685	16,499

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 11社</p> <p>連結子会社名</p> <p>①エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>②エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>③エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>④AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.</p> <p>⑤AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.</p> <p>⑥AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.</p> <p>⑦AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>⑧AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.</p> <p>⑨ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>⑩AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>⑪ACS INSURANCE BROKER(THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>なお、ACS INSURANCE BROKER(THAILAND) CO.,LTD. は、会社設立により新たに連結子会社となっております。</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 12社</p> <p>連結子会社名</p> <p>①エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>②エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>③エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>④AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.</p> <p>⑤AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.</p> <p>⑥AEON CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.</p> <p>⑦AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>⑧AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.</p> <p>⑨ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>⑩AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>⑪ACS INSURANCE BROKER(THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>⑫Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.</p> <p>なお、Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. は、在外子会社の現地会計基準等の連結範囲の取扱いが変更されたことにより新たに連結子会社となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <p>ジャスベル(株)</p> <p>(株)イオンビスティー</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち9社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.及びACS INSURANCE BROKER(THAILAND) CO.,LTD. の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち10社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.及びACS INSURANCE BROKER(THAILAND) CO.,LTD. の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ ポイント制度引当金</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 時価法によっております。</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。 主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。 CD(キャッシュディスクスパンサー)4年</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費は支出時に全額費用としております。</p> <p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>提出会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、連結会計年度末における負担見込額に重要性がなかったため「未払金」に含めて表示しておりましたが、2004年12月にポイント繰越制度が開始されたことに伴い連結会計年度末残高に重要性が増してきたため、当連結会計年度末より「ポイント制度引当金」として区分表示しております。 この変更による損益への影響額はありません。なお、前連結会計年度末における当該金額は180百万円であります。</p>	<p>その他有価証券 (時価のあるもの) 同 左</p> <p>(時価のないもの) 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>提出会社及び一部の在外子会社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
④利息返還損失引当金	—	<p>将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、支払時に費用処理していた利息の返還額については、2006年1月に「貸金業の規制等に関する法律」第43条(みなし弁済規定)に関する最高裁判決が出されたこと、利息の返還額に金額的重要性が増してきたことを鑑み、また、日本公認会計士協会より「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No. 24]平成18年3月15日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度より、将来の利息返還請求により発生すると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>なお、この変更により従来と比較して、税金等調整前当期純利益は224百万円減少しております。</p>
⑤退職給付引当金	<p>提出会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同 左

項目	前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
<p>(5)収益の計上基準</p> <p>①総合あっせん (イ)加盟店手数料</p> <p>(ロ)顧客手数料</p> <p>②個品あっせん (イ)加盟店手数料</p> <p>(ロ)顧客手数料</p> <p>③融資</p>	<p>加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>均分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p>	<p>提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。</p> <p>一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>提出会社及び在外子会社は、残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>提出会社及び一部の在外子会社は、加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。一部の在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>提出会社は、均分法による期日到来基準に基づき計上しております。在外子会社は、主として7・8分法による期日到来基準に基づき計上しております。</p> <p>提出会社及び在外子会社は、残債方式による発生主義に基づき計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 香港会計基準(HKAS)39号「金融商品：認識及び測定」が2005年1月1日以降に開始する会計年度から適用されたことに伴いAEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.では、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。同会計基準の適用に伴い、融資等の開始時における取扱手数料を一括して収益計上する方法から残債方式による発生主義に基づき収益計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と比べて営業収益及び営業利益が29百万円減少し、特別損失が311百万円増加したことにより、税金等調整前当期純利益が341百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>(7)重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
<p>(8)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ対象は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ・オプション取引及び通貨スワップ・為替予約取引であります。</p> <p>各社が定める規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、少額な金額は発生時に一括償却しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が2004年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>従来、無形固定資産に個別掲記していた「ソフトウェア仮勘定」は、当連結会計年度末においてソフトウェアの金額に占める重要性がなくなったため、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末における当該金額は396百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費の「租税公課」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費の「租税公課」が266百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

**注記事項
(連結貸借対照表関係)**

前連結会計年度 (2005年2月20日現在)	当連結会計年度 (2006年2月20日現在)																				
<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">130,634</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">27,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が3,625百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が14,634百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング（総合あっせん）の1回払い債権の一部（41,304百万円）をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、割賦売掛金及び営業貸付金のうちカードショッピング及びカードキャッシングのりボルピング払い債権の一部（8,131百万円）をEternal Credit Card Special Purpose Vehicle Co., Ltd. に売却しております。</p> <p>※2. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 「その他」には、連結調整勘定9百万円が含まれております。</p> <p>※4. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式52,322,336株であります。</p> <p>※5. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式数は、普通株式16,484株であります。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	130,634	個品あっせん	27,373	合計	158,008	投資有価証券（株式）	29百万円	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">172,072</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">25,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 割賦売掛金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が3,098百万円含まれております。</p> <p>(3) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当連結会計年度末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い保有した信託受益権が12,163百万円含まれております。</p> <p>(4) 割賦売掛金及び営業貸付金の売却取引 提出会社は、割賦売掛金のうちカードショッピング（総合あっせん）の1回払い債権の一部（50,000百万円）をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。Eternal 3 Special Purpose Vehicle Co., Ltd. は、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. の割賦売掛金及び営業貸付金の一部（6,885百万円）を売却しております。</p> <p>※2. 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 「その他」には、連結調整勘定275百万円が含まれております。</p> <p>※4. 提出会社の発行済株式総数は、普通株式52,322,336株であります。</p> <p>※5. 連結会社及び関連会社が保有する自己株式数は、普通株式17,642株であります。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	172,072	個品あっせん	25,019	合計	197,092	投資有価証券（株式）	39百万円
部門別	金額 (百万円)																				
総合あっせん	130,634																				
個品あっせん	27,373																				
合計	158,008																				
投資有価証券（株式）	29百万円																				
部門別	金額 (百万円)																				
総合あっせん	172,072																				
個品あっせん	25,019																				
合計	197,092																				
投資有価証券（株式）	39百万円																				

前連結会計年度 (2005年2月20日現在)	当連結会計年度 (2006年2月20日現在)																								
<p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">51,369百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">3,474百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">47,894百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">3,679,240百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">328,676百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,350,564百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	51,369百万円	借入実行額	3,474百万円	差引: 借入未実行残高	47,894百万円	貸出コミットメント総額	3,679,240百万円	貸出実行額	328,676百万円	差引: 貸出未実行残高	3,350,564百万円	<p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">52,545百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">51,680百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 提出会社及び一部の連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">4,271,059百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">388,742百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,882,316百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。 また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	52,545百万円	借入実行額	865百万円	差引: 借入未実行残高	51,680百万円	貸出コミットメント総額	4,271,059百万円	貸出実行額	388,742百万円	差引: 貸出未実行残高	3,882,316百万円
当座貸越及び借入コミットメント極度額	51,369百万円																								
借入実行額	3,474百万円																								
差引: 借入未実行残高	47,894百万円																								
貸出コミットメント総額	3,679,240百万円																								
貸出実行額	328,676百万円																								
差引: 貸出未実行残高	3,350,564百万円																								
当座貸越及び借入コミットメント極度額	52,545百万円																								
借入実行額	865百万円																								
差引: 借入未実行残高	51,680百万円																								
貸出コミットメント総額	4,271,059百万円																								
貸出実行額	388,742百万円																								
差引: 貸出未実行残高	3,882,316百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)																								
<p>※1. 退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. その他の主な内容は提出会社の会員権の評価損9百万円であります。</p> <p>4. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,117,933百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">53,444百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">512,167百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">194,052百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,312百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,884,909百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	1,117,933百万円	個品あっせん	53,444百万円	融資	512,167百万円	融資代行	194,052百万円	その他	7,312百万円	合計	1,884,909百万円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 過年度に付与したポイントの使用によるものであります。</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">1,348,860百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">45,023百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">609,944百万円</td> </tr> <tr> <td>融資代行</td> <td style="text-align: right;">174,036百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,195百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,183,060百万円</td> </tr> </table>	総合あっせん	1,348,860百万円	個品あっせん	45,023百万円	融資	609,944百万円	融資代行	174,036百万円	その他	5,195百万円	合計	2,183,060百万円
総合あっせん	1,117,933百万円																								
個品あっせん	53,444百万円																								
融資	512,167百万円																								
融資代行	194,052百万円																								
その他	7,312百万円																								
合計	1,884,909百万円																								
総合あっせん	1,348,860百万円																								
個品あっせん	45,023百万円																								
融資	609,944百万円																								
融資代行	174,036百万円																								
その他	5,195百万円																								
合計	2,183,060百万円																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2005年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,688百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,685百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,688百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	△ 2百万円	現金及び現金同等物	16,685百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,502百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,499百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,502百万円	預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	△ 3百万円	現金及び現金同等物	16,499百万円
現金及び預金	16,688百万円												
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	△ 2百万円												
現金及び現金同等物	16,685百万円												
現金及び預金	16,502百万円												
預入期間が3ヶ月超及び担保に供している定期預金	△ 3百万円												
現金及び現金同等物	16,499百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,351</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">1,835</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">267</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">2,680</td> <td style="text-align: center;">600</td> <td style="text-align: center;">2,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	61	11	50	器具備品	2,351	515	1,835	ソフトウェア	267	73	194	計	2,680	600	2,080	1年以内	630百万円	1年超	1,469百万円	合計	2,100百万円	支払リース料	465百万円	減価償却費相当額	445百万円	支払利息相当額	25百万円	未経過リース料		1年以内	705百万円	1年超	474百万円	合計	1,180百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,432</td> <td style="text-align: center;">1,040</td> <td style="text-align: center;">1,391</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">2,832</td> <td style="text-align: center;">1,218</td> <td style="text-align: center;">1,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">952百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,062百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,970百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	132	44	87	器具備品	2,432	1,040	1,391	ソフトウェア	268	133	135	計	2,832	1,218	1,614	1年以内	685百万円	1年超	952百万円	合計	1,638百万円	支払リース料	701百万円	減価償却費相当額	670百万円	支払利息相当額	29百万円	未経過リース料		1年以内	907百万円	1年超	1,062百万円	合計	1,970百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	61	11	50																																																																														
器具備品	2,351	515	1,835																																																																														
ソフトウェア	267	73	194																																																																														
計	2,680	600	2,080																																																																														
1年以内	630百万円																																																																																
1年超	1,469百万円																																																																																
合計	2,100百万円																																																																																
支払リース料	465百万円																																																																																
減価償却費相当額	445百万円																																																																																
支払利息相当額	25百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	705百万円																																																																																
1年超	474百万円																																																																																
合計	1,180百万円																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
車両運搬具	132	44	87																																																																														
器具備品	2,432	1,040	1,391																																																																														
ソフトウェア	268	133	135																																																																														
計	2,832	1,218	1,614																																																																														
1年以内	685百万円																																																																																
1年超	952百万円																																																																																
合計	1,638百万円																																																																																
支払リース料	701百万円																																																																																
減価償却費相当額	670百万円																																																																																
支払利息相当額	29百万円																																																																																
未経過リース料																																																																																	
1年以内	907百万円																																																																																
1年超	1,062百万円																																																																																
合計	1,970百万円																																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (2005年2月20日現在)			当連結会計年度 (2006年2月20日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,918	7,725	5,806	2,075	11,634	9,558
	小計	1,918	7,725	5,806	2,075	11,634	9,558
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	436	396	△ 40	608	575	△ 33
	小計	436	396	△ 40	608	575	△ 33
合計		2,355	8,121	5,766	2,684	12,210	9,525

(注) 前連結会計年度において1百万円の減損処理を行ったため、減損後の取得原価となっております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自2004年2月21日 至2005年2月20日)			当連結会計年度 (自2005年2月21日 至2006年2月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1	—	—	685	604	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (2005年2月20日現在)	当連結会計年度 (2006年2月20日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,190	1,263

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)</p>
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 また、外貨借入金に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用してしております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当グループは、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に係わる主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当グループは金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当グループでは金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。 また、通貨関連のデリバティブについては、外貨借入金の為替変動リスクをヘッジする効果を有しております。 信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、内規に基づいて執行され、取引を行う部門と管理する部門を分離し、取引内容については、定期的に担当役員、経営会議等に報告されております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 「取引の時価等に関する事項」に記載しております金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る契約額等は、当連結会計年度末で当グループが契約している想定元本であります。この数値は、あくまでも、金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受渡しは行われず、また当該金額自体は、そのまま金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（2005年2月20日現在）				当連結会計年度（2006年2月20日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	1,624	812	△ 109	△ 109	152	—	△ 7	△ 7
合計		1,624	812	△ 109	△ 109	152	—	△ 7	△ 7

（注） 1. 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、従来、親会社であるイオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の厚生年金基金制度、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、2004年5月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、2005年2月17日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。また、代行部分以外は、過去分返上の認可の日において確定給付型の企業年金基金へ移行し、当該企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換いたしました。</p> <p>この結果、当連結会計年度末現在の退職給付制度は、イオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払金制度となりました。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、イオン㈱及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払金制度を設けております。</p>																																		
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△807</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△247</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table>		(百万円)	退職給付債務	△807	年金資産	559	未積立退職給付債務	△247	未認識数理計算上の差異	365	前払年金費用	117	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△899</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△329</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36</td> </tr> </table>		(百万円)	退職給付債務	△899	年金資産	569	未積立退職給付債務	△329	未認識数理計算上の差異	366	前払年金費用	36										
	(百万円)																																		
退職給付債務	△807																																		
年金資産	559																																		
未積立退職給付債務	△247																																		
未認識数理計算上の差異	365																																		
前払年金費用	117																																		
	(百万円)																																		
退職給付債務	△899																																		
年金資産	569																																		
未積立退職給付債務	△329																																		
未認識数理計算上の差異	366																																		
前払年金費用	36																																		
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他(注)1</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度の改定に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(注)2</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p> <p>2. 厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</p>		(百万円)	勤務費用	57	利息費用	18	期待運用収益	△10	数理計算上の差異の費用処理額	47	その他(注)1	74	退職給付費用	187	退職給付制度の改定に伴う損失	144	(注)2		計	332	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職前払金制度による従業員に対する前払退職金支払額であります。</p>		(百万円)	勤務費用	61	利息費用	19	期待運用収益	△10	数理計算上の差異の費用処理額	45	その他(注)	80	退職給付費用	196
	(百万円)																																		
勤務費用	57																																		
利息費用	18																																		
期待運用収益	△10																																		
数理計算上の差異の費用処理額	47																																		
その他(注)1	74																																		
退職給付費用	187																																		
退職給付制度の改定に伴う損失	144																																		
(注)2																																			
計	332																																		
	(百万円)																																		
勤務費用	61																																		
利息費用	19																																		
期待運用収益	△10																																		
数理計算上の差異の費用処理額	45																																		
その他(注)	80																																		
退職給付費用	196																																		
<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.29%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生の日翌連結会計年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	2.29%	数理計算上の差異の処理年数	発生の日翌連結会計年度より10年	<p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.95%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生の日翌連結会計年度より10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.4%	期待運用収益率	1.95%	数理計算上の差異の処理年数	発生の日翌連結会計年度より10年																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.4%																																		
期待運用収益率	2.29%																																		
数理計算上の差異の処理年数	発生の日翌連結会計年度より10年																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
割引率	2.4%																																		
期待運用収益率	1.95%																																		
数理計算上の差異の処理年数	発生の日翌連結会計年度より10年																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)																																																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,949百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">397百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,740百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">729百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,257百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">828百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 46百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△ 764百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社等一時差異</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,209百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,565百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△ 764百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,800百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">△ 3.0%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.6%</td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	1,949百万円	未収収益	397百万円	貸倒引当金	1,740百万円	未払金	372百万円	未払事業税	729百万円	その他	67百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	5,257百万円	有形固定資産	318百万円	一括償却資産	17百万円	ソフトウェア	72百万円	投資有価証券	70百万円	長期前払費用	230百万円	その他	119百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	828百万円	評価性引当額	△ 46百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	781百万円	繰延税金負債との相殺	△ 764百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	16百万円	前払年金費用	47百万円	特別償却準備金	34百万円	在外子会社等一時差異	165百万円	在外子会社の留保利益	107百万円	その他有価証券評価差額金	2,209百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,565百万円	繰延税金資産との相殺	△ 764百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	1,800百万円	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	△ 0.1%	外国税額控除	△ 0.2%	住民税均等割	0.2%	在外連結子会社に係る税率差異	△ 3.0%	連結消去による影響	0.8%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">3,909百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,991百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">844百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,227百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">400百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">923百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 46百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">876百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">△ 868百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社等一時差異</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,657百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,158百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">△ 868百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,290百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社に係る税率差異</td><td style="text-align: right;">△ 3.1%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△ 1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.9%</td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	3,909百万円	未収収益	622百万円	貸倒引当金	3,991百万円	未払金	844百万円	未払事業税	681百万円	その他	177百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	10,227百万円	有形固定資産	400百万円	一括償却資産	7百万円	ソフトウェア	167百万円	投資有価証券	57百万円	長期前払費用	177百万円	その他	113百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	923百万円	評価性引当額	△ 46百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	876百万円	繰延税金負債との相殺	△ 868百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	8百万円	前払年金費用	14百万円	特別償却準備金	19百万円	在外子会社等一時差異	304百万円	在外子会社の留保利益	162百万円	その他有価証券評価差額金	3,657百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	4,158百万円	繰延税金資産との相殺	△ 868百万円	<hr/>		繰延税金負債の純額	3,290百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%	外国税額控除	△ 0.3%	住民税均等割	0.2%	在外連結子会社に係る税率差異	△ 3.1%	連結消去による影響	1.1%	IT投資減税	△ 1.0%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%
割賦売掛金及び営業貸付金	1,949百万円																																																																																																																																																																										
未収収益	397百万円																																																																																																																																																																										
貸倒引当金	1,740百万円																																																																																																																																																																										
未払金	372百万円																																																																																																																																																																										
未払事業税	729百万円																																																																																																																																																																										
その他	67百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	5,257百万円																																																																																																																																																																										
有形固定資産	318百万円																																																																																																																																																																										
一括償却資産	17百万円																																																																																																																																																																										
ソフトウェア	72百万円																																																																																																																																																																										
投資有価証券	70百万円																																																																																																																																																																										
長期前払費用	230百万円																																																																																																																																																																										
その他	119百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	828百万円																																																																																																																																																																										
評価性引当額	△ 46百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	781百万円																																																																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	△ 764百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	16百万円																																																																																																																																																																										
前払年金費用	47百万円																																																																																																																																																																										
特別償却準備金	34百万円																																																																																																																																																																										
在外子会社等一時差異	165百万円																																																																																																																																																																										
在外子会社の留保利益	107百万円																																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,209百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	2,565百万円																																																																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	△ 764百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金負債の純額	1,800百万円																																																																																																																																																																										
法定実効税率	41.8%																																																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																																																											
受取配当金等の一時差異でない項目	△ 0.1%																																																																																																																																																																										
外国税額控除	△ 0.2%																																																																																																																																																																										
住民税均等割	0.2%																																																																																																																																																																										
在外連結子会社に係る税率差異	△ 3.0%																																																																																																																																																																										
連結消去による影響	0.8%																																																																																																																																																																										
その他	0.1%																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6%																																																																																																																																																																										
割賦売掛金及び営業貸付金	3,909百万円																																																																																																																																																																										
未収収益	622百万円																																																																																																																																																																										
貸倒引当金	3,991百万円																																																																																																																																																																										
未払金	844百万円																																																																																																																																																																										
未払事業税	681百万円																																																																																																																																																																										
その他	177百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	10,227百万円																																																																																																																																																																										
有形固定資産	400百万円																																																																																																																																																																										
一括償却資産	7百万円																																																																																																																																																																										
ソフトウェア	167百万円																																																																																																																																																																										
投資有価証券	57百万円																																																																																																																																																																										
長期前払費用	177百万円																																																																																																																																																																										
その他	113百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	923百万円																																																																																																																																																																										
評価性引当額	△ 46百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	876百万円																																																																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	△ 868百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	8百万円																																																																																																																																																																										
前払年金費用	14百万円																																																																																																																																																																										
特別償却準備金	19百万円																																																																																																																																																																										
在外子会社等一時差異	304百万円																																																																																																																																																																										
在外子会社の留保利益	162百万円																																																																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,657百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	4,158百万円																																																																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	△ 868百万円																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
繰延税金負債の純額	3,290百万円																																																																																																																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																																																																											
受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%																																																																																																																																																																										
外国税額控除	△ 0.3%																																																																																																																																																																										
住民税均等割	0.2%																																																																																																																																																																										
在外連結子会社に係る税率差異	△ 3.1%																																																																																																																																																																										
連結消去による影響	1.1%																																																																																																																																																																										
IT投資減税	△ 1.0%																																																																																																																																																																										
その他	0.3%																																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と、保険代理店事業をはじめとする「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	96,023	26,787	122,810	—	122,810
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	4	4	(4)	—
計	96,023	26,791	122,815	(4)	122,810
営業費用	66,593	21,251	87,845	(4)	87,840
営業利益	29,429	5,540	34,969	—	34,969
II 資産	461,167	105,518	566,686	(4,592)	562,094

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳(中国)

	当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)				
	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	111,294	33,456	144,751	—	144,751
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	2	4	(4)	—
計	111,296	33,459	144,755	(4)	144,751
営業費用	78,235	26,289	104,524	(4)	104,519
営業利益	33,060	7,170	40,231	—	40,231
II 資産	547,444	148,120	695,565	(6,208)	689,356

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳(中国)

2. 会計処理の変更

収益の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(5)に記載のとおり、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.において、収益の計上基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、在外の営業収益及び営業利益は29百万円少なく計上されております。

【海外営業収益】

前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益 に占める割合 (%)
26,787	122,810	21.8

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。
 なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳（中国）

当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)		
海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益 に占める割合 (%)
33,456	144,751	23.1

(注) 1. 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。
 なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 香港、タイ、マレーシア、台湾、深圳（中国）

2. 会計処理の変更
 収益の計上基準の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (5) に記載のとおり、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. において、収益の計上基準を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、在外の営業収益及び営業利益は 29 百万円少なく計上されております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 2004 年 2 月 21 日 至 2005 年 2 月 20 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	101,798	総合小売業	直接45.2% 間接 5.1%	転籍 5人 兼任 3人	加盟店契 約及び事 務所等の 賃借等	総合あっせん収益	6,792	買掛金	5,405
								個品あっせん収益	1		
								その他の収益	126	未収入金	104
								諸経費の支払	339	未払金	188
								事務所等保証金	38	未払費用	28
									差入保証金	465	

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本(株) (1.7%)、ミニストップ(株) (1.5%)、(株)コックス (0.9%)、(株)ニューステップ (0.5%)、
マックスバリュ東北(株) (0.3%)、(株)ツヴァイ (0.2%)、(株)ブルーグラス (0.1%)

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	ミニストップ(株)	東京都 千代田区	7,491	コンビニエ ンスストア	(所有) 直接1.4% (被所有) 直接1.5%	—	金銭の借 入等	支払利息 資金の借入	32 5,000	未払費用 長期借入金	5 5,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 2005 年 2 月 21 日 至 2006 年 2 月 20 日）

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	101,798	総合小売業	直接45.4% 間接 4.9%	転籍 4人 兼任 2人	加盟店契 約	総合あっせん収益	7,048	買掛金	5,482
								個品あっせん収益	1		

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本(株) (1.7%)、ミニストップ(株) (1.5%)、(株)コックス (0.8%)、(株)ニューステップ (0.3%)、
マックスバリュ東北(株) (0.3%)、(株)ツヴァイ (0.2%)、(株)ブルーグラス (0.1%)

2. 兄弟会社等

前連結会計年度まで記載しておりましたミニストップ(株)の取引については、金額に重要性がなくなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)		当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,244円93銭	1株当たり純資産額	2,650円32銭
1株当たり当期純利益	356円10銭	1株当たり当期純利益	405円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記 載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
当期純利益(百万円)	18,683	21,262
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち役員賞与金)	57 (57)	66 (66)
普通株主に係る当期純利益(百万円)	18,626	21,195
普通株式の期中平均株式数(株)	52,307,328	52,305,330

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当連結会計年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)						
<p>2005年4月11日開催の当社取締役会決議に基づき、国内無担保普通社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 発行総額 20,000百万円 2. 発行価格 額面100円につき100円 3. 利率 年1.08% 4. 払込期日 2005年5月9日 5. 償還期限 2012年5月9日 6. 資金使途 借入金返済資金に充ていたしました。</p>	<p>2006年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。2006年2月21日付をもって普通株式1株につき3株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 104,644,672株</p> <p>(2) 分割方法 2006年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 配当起算日 2006年2月21日</p> <p>(4) 当社が発行する株式の総数の増加 2006年2月21日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を360,000,000株増加して540,000,000株といたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 748円31銭</td> <td>1株当たり純資産額 883円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 118円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益 135円7銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 748円31銭	1株当たり純資産額 883円44銭	1株当たり当期純利益 118円70銭	1株当たり当期純利益 135円7銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 748円31銭	1株当たり純資産額 883円44銭						
1株当たり当期純利益 118円70銭	1株当たり当期純利益 135円7銭						



2006年2月期 個別財務諸表の概要

2006年4月5日

上場会社名 **イオンクレジットサービス株式会社**
 コード番号 8570

上場取引所 東証市場第一部
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aeoncredit.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 森 美樹
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営管理本部長 氏名 齊藤 達也 TEL (03)5281-2057
 決算取締役会開催日 2006年4月5日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 2006年5月17日 定時株主総会開催日 2006年5月16日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 2006年2月期の業績 (2005年2月21日～2006年2月20日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年2月期	109,736	(15.9)	32,001	(12.0)	32,728	(11.9)
2005年2月期	94,682	(14.0)	28,582	(11.9)	29,249	(11.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年2月期	19,056	(12.7)	363 24	— —	16.6	6.5	29.8
2005年2月期	16,904	(13.7)	322 25	— —	17.0	7.0	30.9

- (注) ①期中平均株式数 2006年2月期 52,305,330株 2005年2月期 52,307,328株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ④取扱高 2006年2月期 1,949,631百万円 (対前期増減率 15.0%)
 2005年2月期 1,695,840百万円 (対前期増減率 14.0%)

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
2006年2月期	35 00	55 00	90 00	4,707	24.8	3.8
2005年2月期	30 00	40 00	70 00	3,661	21.7	3.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年2月期	544,293	123,539	22.7	2,360 82
2005年2月期	458,797	106,328	23.2	2,031 89

- (注) ①期末発行済株式数 2006年2月期 52,304,694株 2005年2月期 52,305,852株
 ②期末自己株式数 2006年2月期 17,642株 2005年2月期 16,484株

2. 2007年2月期の業績予想 (2006年2月21日～2007年2月20日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期 (対前年同期増減率)	58,600 (12.8%)	14,400 (11.1%)	15,000 (11.3%)	8,700 (11.4%)	15 00	—	—
通期 (対前年同期増減率)	123,000 (12.1%)	35,300 (10.3%)	36,200 (10.6%)	21,000 (10.2%)	—	20 00	35 00

(注) 取扱高は中間期 1,030,000百万円 (対前年同期増減率 11.7%)、通期 2,200,000百万円 (対前期増減率 12.8%) を見込んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 133円47銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、分割後(1株につき3株の割合)の発行済株式数156,914千株で算出しております。

※上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年2月20日現在)		当事業年度 (2006年2月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			12,500		12,153	
2. 割賦売掛金	※1		117,145		148,821	
3. 営業貸付金	※1		298,064		349,904	
4. 立替金			8,797		3,920	
5. 前払費用			722		837	
6. 繰延税金資産			5,008		9,627	
7. 未収入金			6,507		7,419	
8. 未収収益			3,701		4,703	
9. その他			530		451	
貸倒引当金			△16,211		△22,639	
流動資産合計			436,767	95.2	515,200	94.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		865		1,054		
減価償却累計額		407	457	513	541	
(2) 車両運搬具		6		6		
減価償却累計額		3	2	0	6	
(3) 器具備品		11,888		12,567		
減価償却累計額		9,633	2,254	10,049	2,517	
有形固定資産合計			2,715	0.6	3,065	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年2月20日現在)		当事業年度 (2006年2月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,780		4,087	
(2) 電話加入権		37		37	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,526		—	
無形固定資産合計		3,344	0.7	4,125	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		8,919		12,806	
(2) 関係会社株式		4,483		6,013	
(3) 長期前払費用		254		700	
(4) 差入保証金		2,032		2,109	
(5) 前払年金費用		117		36	
(6) その他		162		234	
投資その他の資産合計		15,970	3.5	21,901	4.0
固定資産合計		22,030	4.8	29,092	5.3
資産合計		458,797	100.0	544,293	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年2月20日現在)		当事業年度 (2006年2月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	40,272		48,378	
2. 短期借入金		2,502		1,300	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		41,200		38,300	
4. コマーシャル・ペーパー		—		7,000	
5. 未払金		5,960		4,863	
6. 未払費用		1,322		1,411	
7. 未払法人税等		7,809		9,367	
8. 前受収益		269		275	
9. 預り金		1,190		1,151	
10. 賞与引当金		167		184	
11. ポイント制度引当金		718		1,900	
12. 利息返還損失引当金		—		223	
13. その他		227		174	
流動負債合計		101,641	22.1	114,530	21.0
II 固定負債					
1. 社債		60,000		90,000	
2. 長期借入金		189,300		213,400	
3. 繰延税金負債		1,527		2,823	
固定負債合計		250,827	54.7	306,223	56.3
負債合計		352,469	76.8	420,754	77.3

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年2月20日現在)		当事業年度 (2006年2月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		15,466 3.4		15,466 2.8
II 資本剰余金					
1. 資本準備金			17,046		17,046
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益			2		4
資本剰余金合計			17,049 3.7		17,051 3.1
III 利益剰余金					
1. 利益準備金			3,687		3,687
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		71		49	
(2) 別途積立金		39,995	40,066	51,995	52,044
3. 当期末処分利益			26,874		29,981
利益剰余金合計			70,628 15.4		85,713 15.8
IV その他有価証券評価差額金			3,259 0.7		5,396 1.0
V 自己株式	※4		△ 76 △0.0		△ 88 △0.0
資本合計			106,328 23.2		123,539 22.7
負債及び資本合計			458,797 100.0		544,293 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)		当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 総合あっせん収益		22,256		27,397	
2. 個品あっせん収益		19		18	
3. 融資収益		67,109		78,119	
4. 融資代行収益		2,745		2,386	
5. 償却債権回収益		562		511	
6. その他の収益	※1	1,987		1,301	
7. 金融収益					
受取利息		0	94,682	0	109,736
			100.0		100.0
II 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費					
(1) 広告・販売促進費		6,145		8,424	
(2) ポイント制度引当金繰入額		718		1,900	
(3) 貸倒損失		2,448		440	
(4) 貸倒引当金繰入額		16,211		19,489	
(5) 役員報酬		121		134	
(6) 従業員給与賞与		7,505		8,600	
(7) 福利厚生費		1,930		2,233	
(8) 賞与引当金繰入額		167		184	
(9) 退職給付費用		187		196	
(10) 通信交通費		6,652		7,011	
(11) 租税公課		1,538		2,099	
(12) 賃借料		2,015		2,432	
(13) CD運営費		2,575		2,715	
(14) 支払手数料		6,837		8,936	
(15) カード発行費		2,142		2,199	
(16) 減価償却費		1,858		2,052	
(17) システム運用費		1,150		1,407	
(18) その他		2,716	62,923	3,466	73,926
			66.5		67.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)		当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
2. 金融費用					
(1) 支払利息		3,084		3,605	
(2) その他		91	3.3	203	3.4
営業費用合計			69.8		70.8
営業利益			30.2		29.2
Ⅲ 営業外収益					
1. 受取配当金	※2	775		949	
2. その他		15	0.8	28	0.8
Ⅳ 営業外費用					
1. 固定資産除却損		7		32	
2. 事務所撤去費用		49		75	
3. 為替差損		19		21	
4. その他		46	0.1	120	0.2
経常利益			30.9		29.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)		当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 特別利益					
投資有価証券売却益			—		604
VI 特別損失					
1. ソフトウェア除却損		61		520	
2. 退職給付制度の改定に伴う損失	※3	144		—	
3. ポイント制度引当金繰入額	※4	—		1,057	
4. 利息返還損失引当金繰入額		—		223	
5. その他	※5	10	216	0.2	—
税引前当期純利益			29,032	30.7	31,532
法人税、住民税及び事業税		13,725		17,246	
法人税等調整額		△ 1,596	12,128	12.8	△ 4,770
当期純利益			16,904	17.9	19,056
前期繰越利益			11,539		12,755
中間配当額			1,569		1,830
当期未処分利益			26,874		29,981

③【利益処分計算書又は利益処分案】

		前事業年度 (株主総会承認日 2005年5月12日)		当事業年度 (株主総会予定日 2006年5月16日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			26,874		29,981
II 任意積立金取崩高					
特別償却準備金取崩高			21		21
合計			26,896		30,002
III 利益処分類					
1. 配当金		2,092		2,876	
2. 役員賞与金		48		57	
(内、監査役賞与金)		(2)		(0)	
3. 任意積立金					
別途積立金		12,000	14,140	14,000	16,933
IV 次期繰越利益			12,755		13,069

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(子会社株式及び関連会社株式) 移動平均法による原価法 (その他有価証券) ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(子会社株式及び関連会社株式) 同 左 (その他有価証券) ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。 CD (キャッシュディスプレイ) 4年	同 左
(2) 無形固定資産	自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法によっております。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。	同 左
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。	同 左
(3) ポイント制度引当金	当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、期末における負担見込額に重要性がなかったため、「未払金」に含めて表示しておりましたが、2004年12月にポイント繰越制度が開始されたことに伴い期末残高に重要性が増してきたため、当事業年度末より「ポイント制度引当金」として区分表示しております。 この変更による損益への影響額はありません。なお、前事業年度末における当該金額は180百万円であります。	当社が実施するポイント制度において、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
(4) 利息返還損失引当金	_____	将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 従来、支払時に費用処理していた利息の返還額については、2006年1月に「貸金業の規制等に関する法律」第43条(みなし弁済規定)に関する最高裁判決が出されたこと、利息の返還額に金額的重要性が増してきたことを鑑み、また、日本公認会計士協会より「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報[No.24]平成18年3月15日)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より、将来の利息返還請求により発生すると見込まれる額を引当計上しております。なお、この変更により従来と比較して、税引前当期純利益は223百万円減少しております。
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。	同 左
7. 収益の計上基準		
(1) 総合あっせん		
① 加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	同 左
② 顧客手数料	残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(2) 個品あっせん		
① 加盟店手数料	加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。	
② 顧客手数料	均分法による期日到来基準に基づき計上しております。	
(3) 融資	残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。	同 左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ対象は借入金の金利変動リスクであり、これに対応するヘッジ手段は金利スワップ及び金利オプション取引であります。	同 左

項目	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
(3) ヘッジ方針	当社の規定に基づき、財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的に限定してデリバティブ取引を行っております。	同 左
(4) ヘッジ有効性の評価方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	同 左
10. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左

会計処理の変更

前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が2004年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
_____	(貸借対照表関係) 従来、無形固定資産に個別掲記していた「ソフトウェア仮勘定」は、当事業年度末においてソフトウェアの金額に占める重要性がなくなったため、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しております。なお、当事業年度末における当該金額は320百万円であります。

追加情報

前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
_____	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費の「租税公課」に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費の「租税公課」が261百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2005年2月20日現在)	当事業年度 (2006年2月20日現在)																												
<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">116,975</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">117,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当期末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権6,803百万円が含まれております。</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(41,304百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,597百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">180,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">52,322,336株</td> </tr> </table> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,484株であります。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	116,975	個品あっせん	169	合計	117,145	買掛金	5,597百万円	授權株式数	180,000,000株	発行済株式数(普通株式)	52,322,336株	<p>※1. 割賦売掛金及び営業貸付金 (1) 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">部門別</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">148,688</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">148,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 営業貸付金に含まれる信託受益権 当期末の営業貸付金残高には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権5,714百万円が含まれております。</p> <p>(3) 割賦売掛金の売却取引 当期において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部(50,000百万円)をコンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーションに売却しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,758百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">180,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">52,322,336株</td> </tr> </table> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,642株であります。</p>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	148,688	個品あっせん	132	合計	148,821	買掛金	5,758百万円	授權株式数	180,000,000株	発行済株式数(普通株式)	52,322,336株
部門別	金額 (百万円)																												
総合あっせん	116,975																												
個品あっせん	169																												
合計	117,145																												
買掛金	5,597百万円																												
授權株式数	180,000,000株																												
発行済株式数(普通株式)	52,322,336株																												
部門別	金額 (百万円)																												
総合あっせん	148,688																												
個品あっせん	132																												
合計	148,821																												
買掛金	5,758百万円																												
授權株式数	180,000,000株																												
発行済株式数(普通株式)	52,322,336株																												

前事業年度 (2005年2月20日現在)	当事業年度 (2006年2月20日現在)																																
<p>5. 偶発債務 経営指導念書等</p> <p>主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。</p> <p>なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。</p> <p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">41,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">2,502百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引: 借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">38,947百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,470,044百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">290,628百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引: 貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,179,415百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,259百万円であります。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	41,450百万円	借入実行額	2,502百万円	<hr/>		差引: 借入未実行残高	38,947百万円	貸出コミットメントの総額	3,470,044百万円	貸出実行額	290,628百万円	<hr/>		差引: 貸出未実行残高	3,179,415百万円	<p>5. 偶発債務 経営指導念書等</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>6. 当座貸越契約、借入コミットメント契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>(1) 当座貸越契約及び借入コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行数行と当座貸越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越及び借入コミットメント極度額</td> <td style="text-align: right;">41,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引: 借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,650百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸出コミットメント契約 当社はクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,989,053百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">338,645百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引: 貸出未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,650,407百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。</p> <p>また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,396百万円であります。</p>	当座貸越及び借入コミットメント極度額	41,450百万円	借入実行額	800百万円	<hr/>		差引: 借入未実行残高	40,650百万円	貸出コミットメントの総額	3,989,053百万円	貸出実行額	338,645百万円	<hr/>		差引: 貸出未実行残高	3,650,407百万円
当座貸越及び借入コミットメント極度額	41,450百万円																																
借入実行額	2,502百万円																																
<hr/>																																	
差引: 借入未実行残高	38,947百万円																																
貸出コミットメントの総額	3,470,044百万円																																
貸出実行額	290,628百万円																																
<hr/>																																	
差引: 貸出未実行残高	3,179,415百万円																																
当座貸越及び借入コミットメント極度額	41,450百万円																																
借入実行額	800百万円																																
<hr/>																																	
差引: 借入未実行残高	40,650百万円																																
貸出コミットメントの総額	3,989,053百万円																																
貸出実行額	338,645百万円																																
<hr/>																																	
差引: 貸出未実行残高	3,650,407百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)																								
<p>※1. その他の収益 その他の主なものは会員誌購読料550百万円、保険手数料280百万円であります。</p> <p>※2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 699百万円</p> <p>※3. 退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. その他の主なものは会員権等の評価損9百万円であります。</p> <p>6. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">1,075,473百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">426,001百万円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td style="text-align: right;">194,052百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695,840百万円</td></tr> </table>	総合あっせん	1,075,473百万円	個品あっせん	275百万円	融資	426,001百万円	融資代行	194,052百万円	その他	37百万円	合計	1,695,840百万円	<p>※1. その他の収益 その他の主なものは会員誌購読料555百万円であります。</p> <p>※2. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取配当金 866百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 過年度に付与したポイントの使用によるものであります。</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">1,294,645百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>融資</td><td style="text-align: right;">480,698百万円</td></tr> <tr><td>融資代行</td><td style="text-align: right;">174,036百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949,631百万円</td></tr> </table>	総合あっせん	1,294,645百万円	個品あっせん	215百万円	融資	480,698百万円	融資代行	174,036百万円	その他	35百万円	合計	1,949,631百万円
総合あっせん	1,075,473百万円																								
個品あっせん	275百万円																								
融資	426,001百万円																								
融資代行	194,052百万円																								
その他	37百万円																								
合計	1,695,840百万円																								
総合あっせん	1,294,645百万円																								
個品あっせん	215百万円																								
融資	480,698百万円																								
融資代行	174,036百万円																								
その他	35百万円																								
合計	1,949,631百万円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)				当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	61	11	50	車両運搬具	132	44	87
器具備品	2,301	506	1,794	器具備品	2,368	1,018	1,349
ソフトウェア	195	59	135	ソフトウェア	195	105	90
合計	2,558	577	1,981	合計	2,696	1,168	1,528
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 603百万円				1年内 655百万円			
1年超 1,390百万円				1年超 896百万円			
合計 1,993百万円				合計 1,551百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 442百万円				支払リース料 670百万円			
減価償却費相当額 423百万円				減価償却費相当額 640百万円			
支払利息相当額 24百万円				支払利息相当額 27百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				同 左			
(5) 利息相当額の算出方法				(5) 利息相当額の算出方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 16百万円				1年内 9百万円			
1年超 5百万円				1年超 4百万円			
合計 21百万円				合計 13百万円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (2005年2月20日現在)			当事業年度 (2006年2月20日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	2,365	24,494	22,129	2,365	28,249	25,883
合計	2,365	24,494	22,129	2,365	28,249	25,883

(注) 上記株式は、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 及び AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">1,935百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,536百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,008百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>810百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 46百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>763百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,209百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,291百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,527百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>41.8%</u></td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	1,935百万円	未収収益	391百万円	貸倒引当金	1,536百万円	未払金	370百万円	未払事業税	707百万円	その他	67百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,008百万円</u>	有形固定資産	317百万円	一括償却資産	16百万円	ソフトウェア	72百万円	投資有価証券	70百万円	長期前払費用	230百万円	その他	102百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>810百万円</u>	評価性引当額	△ 46百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>763百万円</u>	前払年金費用	47百万円	特別償却準備金	33百万円	その他有価証券評価差額金	2,209百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,291百万円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>1,527百万円</u>	法定実効税率	41.8%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	△ 0.1%	外国税額控除	△ 0.3%	住民税均等割	0.3%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.8%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>割賦売掛金及び営業貸付金</td><td style="text-align: right;">3,885百万円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,473百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">843百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>9,627百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>915百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 46百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>868百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,657百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,691百万円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,823百万円</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>IT投資減税</td><td style="text-align: right;">△ 1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>39.6%</u></td></tr> </table>	割賦売掛金及び営業貸付金	3,885百万円	未収収益	619百万円	貸倒引当金	3,473百万円	未払金	843百万円	未払事業税	631百万円	その他	173百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>9,627百万円</u>	有形固定資産	398百万円	一括償却資産	6百万円	ソフトウェア	165百万円	投資有価証券	57百万円	長期前払費用	177百万円	その他	109百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>915百万円</u>	評価性引当額	△ 46百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>868百万円</u>	前払年金費用	14百万円	特別償却準備金	19百万円	その他有価証券評価差額金	3,657百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,691百万円</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>2,823百万円</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%	外国税額控除	△ 0.3%	住民税均等割	0.3%	IT投資減税	△ 1.2%	その他	0.1%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.6%</u>
割賦売掛金及び営業貸付金	1,935百万円																																																																																																																		
未収収益	391百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	1,536百万円																																																																																																																		
未払金	370百万円																																																																																																																		
未払事業税	707百万円																																																																																																																		
その他	67百万円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,008百万円</u>																																																																																																																		
有形固定資産	317百万円																																																																																																																		
一括償却資産	16百万円																																																																																																																		
ソフトウェア	72百万円																																																																																																																		
投資有価証券	70百万円																																																																																																																		
長期前払費用	230百万円																																																																																																																		
その他	102百万円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>810百万円</u>																																																																																																																		
評価性引当額	△ 46百万円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>763百万円</u>																																																																																																																		
前払年金費用	47百万円																																																																																																																		
特別償却準備金	33百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,209百万円																																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,291百万円</u>																																																																																																																		
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>1,527百万円</u>																																																																																																																		
法定実効税率	41.8%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
受取配当金等の一時差異でない項目	△ 0.1%																																																																																																																		
外国税額控除	△ 0.3%																																																																																																																		
住民税均等割	0.3%																																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.8%</u>																																																																																																																		
割賦売掛金及び営業貸付金	3,885百万円																																																																																																																		
未収収益	619百万円																																																																																																																		
貸倒引当金	3,473百万円																																																																																																																		
未払金	843百万円																																																																																																																		
未払事業税	631百万円																																																																																																																		
その他	173百万円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>9,627百万円</u>																																																																																																																		
有形固定資産	398百万円																																																																																																																		
一括償却資産	6百万円																																																																																																																		
ソフトウェア	165百万円																																																																																																																		
投資有価証券	57百万円																																																																																																																		
長期前払費用	177百万円																																																																																																																		
その他	109百万円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>915百万円</u>																																																																																																																		
評価性引当額	△ 46百万円																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>868百万円</u>																																																																																																																		
前払年金費用	14百万円																																																																																																																		
特別償却準備金	19百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,657百万円																																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>3,691百万円</u>																																																																																																																		
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>2,823百万円</u>																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
受取配当金等の一時差異でない項目	0.3%																																																																																																																		
外国税額控除	△ 0.3%																																																																																																																		
住民税均等割	0.3%																																																																																																																		
IT投資減税	△ 1.2%																																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>39.6%</u>																																																																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
1株当たり純資産額	2,031円89銭	2,360円82銭
1株当たり当期純利益	322円25銭	363円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)
当期純利益(百万円)	16,904	19,056
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち役員賞与金)	48 (48)	57 (57)
普通株主に係る当期純利益(百万円)	16,855	18,999
普通株式の期中平均株式数(株)	52,307,328	52,305,330

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	当事業年度 (自 2005年2月21日 至 2006年2月20日)						
<p>2005年4月11日開催の取締役会決議に基づき、国内無担保普通社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 発行総額 20,000百万円</p> <p>2. 発行価格 額面100円につき100円</p> <p>3. 利率 年1.08%</p> <p>4. 払込期日 2005年5月9日</p> <p>5. 償還期限 2012年5月9日</p> <p>6. 資金使途 借入金返済資金に充當いたしました。</p>	<p>2006年1月12日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。2006年2月21日付をもって普通株式1株につき3株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 104,644,672株</p> <p>(2) 分割方法 2006年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3) 配当起算日 2006年2月21日</p> <p>(4) 当社が発行する株式の総数の増加 2006年2月21日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を360,000,000株増加して540,000,000株といたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 677円30銭</td> <td>1株当たり純資産額 786円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 107円42銭</td> <td>1株当たり当期純利益 121円8銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 677円30銭	1株当たり純資産額 786円94銭	1株当たり当期純利益 107円42銭	1株当たり当期純利益 121円8銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 677円30銭	1株当たり純資産額 786円94銭						
1株当たり当期純利益 107円42銭	1株当たり当期純利益 121円8銭						

(役員の変動)

1. 新任取締役候補

畠田 公二 (現 関東支社長)

玉井 貢 (現 財務経理統括部長)

2. 退任予定取締役

取締役 古谷 寛